

第13章 共通的・基盤的施策の推進

第1節 環境影響評価制度の推進

1 環境影響評価制度の概要

各種の開発事業等の実施が環境に及ぼす様々な影響について事前に十分に検討し、その結果を事業等の内容に反映させることは、自然環境の保全や公害の未然防止を図るうえで重要です。

環境影響評価とは、このような検討のために、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある一定規模以上の事業の実施に当たり、あらかじめ事業者自らが環境に及ぼす影響について、調査、予測及び評価を行うとともに、これらを行う過程において環境保全措置を検討し、環境影響を総合的に評価することをいいます。

環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例では、環境影響評価を進めていく手続きが定められており、主な手続きとしては、まず、どのように環境影響評価を行うかの項目や手法を決める「方法書」の手続き、環境影響評価の結果について住民や自治体などから意見を聴くための準備としての「準備書」の手続き、そして環境影響評価の結果をとりまとめた「評価書」の手続きがあります。方法書と準備書の内容については、環境の保全の見地から意見を有する人は誰でも意見を提出することができます。

また、条例では、事業者が実施した工事中・供用後の環境調査の結果に応じて、知事が事業者に必要な措置を求める「事後調査」の手続きを定めています。

2 環境影響評価制度の経緯

環境影響評価の制度については、昭和59年に「環境影響評価の実施について」が閣議決定され、この決定等に基づいて、国等が関与する大規模な事業について環境影響評価の手続きが行われていましたが、平成9年6月に「環境影響評価法」が公布され（平成11年6月全面施行）、法律による制度として確立されました。

本県においては平成4年9月に「沖縄県環境影響評価規程」を告示し、同規程に基づいて環境影響評価の手続きが行われていましたが、さらに充実・強化を図るため、平成12年12月に「沖縄県環境影響評価条例」を公布し、平成13年11月1日に全面施行しています。条例においては、本県が、亜熱帯海洋性気候のもと、他の都道府県とは異なる固有の自然環境を有していることや島しょ県であるため環境容量が小さいことなどを考慮して、対象となる事業の種類や規模を見直し、規程よりもその範囲を拡大しています。また、自然公園地域等を特別配慮地域として定め、より小さい事業規模から環境影響評価の対象としています。

なお、環境影響評価法や条例以外にも、公有水面埋立法や港湾法等に基づいて環境影響の評価が行われています。

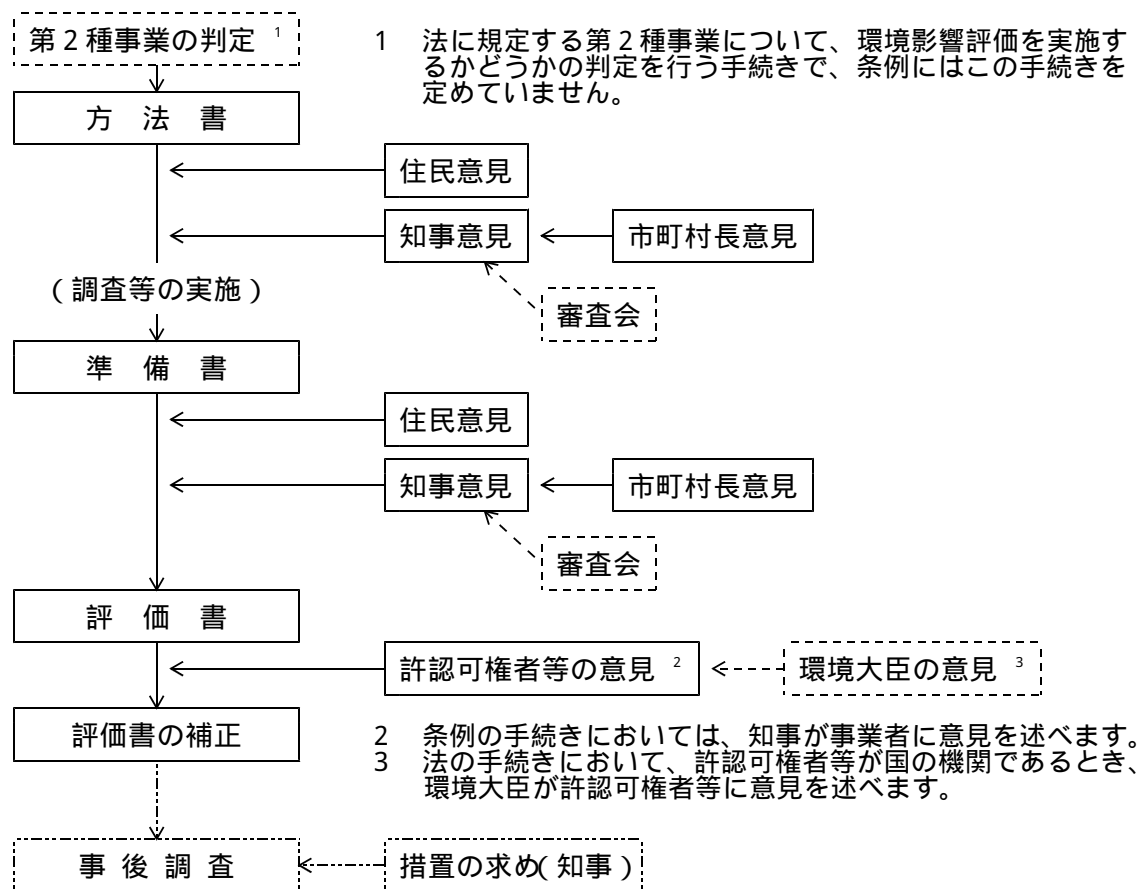
3 環境影響評価手続きの実施状況

本県において、これまで環境影響評価の手続きが行われた事業件数は、平成19年3月末現在で、閣議決定に基づく環境影響評価が7件、環境影響評価法に基づくものが6件（うち2件は手続き中）、沖縄県環境影響評価規程に基づくものが19件、沖縄県環境影響評価条例に基づくものが17件（うち2件は手続き中、2件は事業廃止）、自主的に実施したものが5件合計54件となっています。また、発電所については、環境影響評価法施行以前は電源の立地に関する通産省通達に基づいて、3件の環境影響評価が行われています。

平成18年度は、那覇港（浦添ふ頭地区）公有水面埋立事業（方法書）、儀間川総合開発事業（評価書）、沖縄科学技術大学院大学（仮称）整備事業（準備書、評価書）、北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設事業（仮称）（評価図書案、評価図書）、倉浜衛生施設組合ごみ処理施設整備事業（準備書、評価書）及び県営畑地帯総合整備事業西原地区（準備書、評価書）の6事業について環境影響評価図書の審査を行い、知事意見を提出しました。

また、中部北環境施設組合ごみ処理施設建設事業、那覇市・南風原町ごみ処理施設整備事業、大宜味村地先（塩屋湾外海）公有水面埋立事業及び与那国空港拡張整備事業の4事業の事後調査報告書について審査を行い、環境の保全についての措置を求めました。

図 1 3 - 1 - 1 環境影響評価の手続きの概要



第2節 公害防止体制の整備

1 公害苦情の状況

都市化の進展や住民の環境問題への意識の高まりに伴い、公害苦情件数は、近年、増加傾向にあり、平成15年度以降1,000件を超えています。平成18年度に県及び市町村で取り扱った公害苦情件数については1,048件と、昨年度に比べて17件増加しています。

これを種類別にみると、典型7公害が627件(全苦情の59.8%)、典型7公害以外が421件(同40.2%)となっています。典型7公害の中では、悪臭、大気汚染、騒音、水質汚濁の4公害が大部分を占めており、典型7公害以外では、廃棄物投棄、害虫等の発生、動物の死骸放置等に関する苦情が主となっております。

次いで、発生源別にみると、個人が440件(全苦情の42.0%)と最も多く、以下、建設業84件(同8.0%)、サービス業57件(同5.4%)、農業と製造業が同数で47件(同4.5%)の順となっています。

またこれを発生原因別にみると、野焼き285件(全苦情の27.2%)、廃棄物投棄121件(同11.5%)、家庭生活(機器、ペット等)94件(同9.0%)、流出・漏洩52件(同5.0%)、工事・建設作業44件(同4.2%)の順となっています。

表13-2-1 公害苦情件数の推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
典型7公害	538 (60.9)	580 (56.8)	629 (55.9)	601 (58.3)	627 (59.8)
大気汚染	190 (21.5)	193 (18.9)	231 (20.5)	217 (21.0)	239 (22.8)
水質汚濁	37 (4.2)	58 (5.7)	62 (5.5)	59 (5.7)	48 (4.6)
騒音	89 (10.1)	73 (7.1)	75 (6.7)	66 (6.4)	76 (7.3)
振動	3 (0.3)	2 (0.2)	4 (0.4)	5 (0.5)	4 (0.4)
悪臭	214 (24.2)	252 (24.7)	256 (22.8)	254 (24.6)	259 (24.7)
地盤沈下	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
土壌汚染	5 (0.6)	2 (0.2)	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.0)
典型7公害以外	346 (39.1)	441 (43.2)	496 (44.1)	430 (41.7)	421 (40.2)
廃棄物投棄	160 (18.1)	163 (16.0)	200 (17.8)	212 (20.6)	121 (11.5)
その他	186 (21.0)	278 (27.2)	296 (26.3)	218 (21.1)	300 (28.6)
合計	884 (100.0)	1021 (100.0)	1,125 (100.0)	1,031 (100.0)	1,048 (100.0)

2 公害苦情相談員の設置

公害苦情は、地域住民の生活に密着した問題であり、また公害紛争の芽であることから、その迅速、適正な処理は生活環境の保全や公害紛争の未然防止に極めて重要です。

公害に係る苦情の処理については、公害紛争処理法により地方公共団体が行うことになっていることから、都道府県及び市町村(特別区を含む)は、公害苦情に係る住民の相談、苦情の処理に必要な調査、指導及び助言を行わせる公害苦情相談員を置くことができるようになっています。

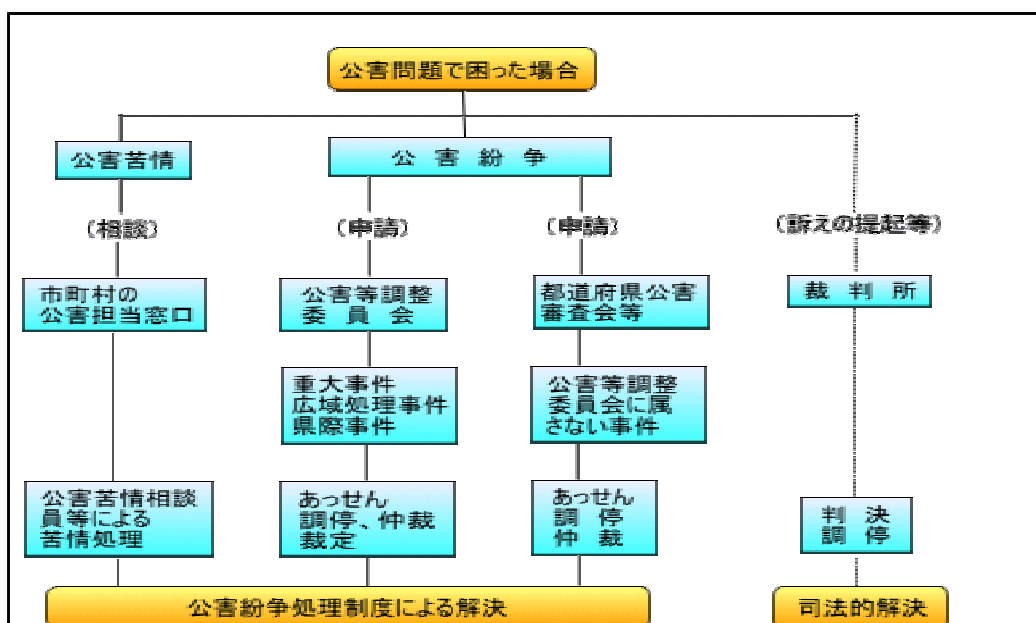
このことから県では、公害苦情相談員を設置し、市町村及び関係機関と連携協力をしながら公害苦情の処理に努めています。

3 公害紛争の処理

公害紛争の迅速かつ適切な解決を図るため、昭和45年6月に公害紛争処理法が制定されました。この法律に基づき、国では公害等調整委員会において、公害紛争に係るあっせん、調停、仲裁及び裁定を行っています。また、各都道府県においては、公害審査会を設置し、あっせん、調停及び仲裁の方法により、公害紛争の処理にあたることになっています。

本県では、昭和48年12月に沖縄県公害審査会を設置し、公害紛争事件の解決を図っており、これまで8件の調停申請を受理しております。

図 1 3 - 2 - 1 公害紛争処理制度等の仕組み



(1) あっせん

事者間の紛争の自主的解決を援助・促進することを目的に、3人以内のあっせん委員が当事者の交渉や話し合いの間に入って仲介する制度です。

この制度は、当事者が積極的に話し合い、互いに譲り合って紛争を解決しようとする意志を必要とし、紛争の種類や話し合いの進み具合に応じて柔軟かつ適切な手続がとられることから、一般に規模の小さな事件の処理に適しています。

(2) 調停

紛争を解決するため3人の委員からなる調停委員会が当事者間を仲介し、当事者双方の互譲に基づく合意によって紛争を処理する制度です。

この制度は、調停委員会が職権で資料収集を行ったり、具体的な解決案（調停案）を示すなど公権的解決の要素があります。

また、当事者の互譲によって条理にかなない実情に即した解決を図る制度なので、裁判のように一刀両断的な解決でなく、話し合いによる円満な解決が望ましい事案にその効果が期待されます。

(3) 仲裁

仲裁は、裁判所において裁判を受ける権利を放棄して、紛争解決を3人の仲裁委員からなる仲裁委員会の判断に委ね、その判断が最終的なものとして、これに従う契約（仲裁契約）をすることによって、紛争の解決を図る制度です。

仲裁判断は、民事訴訟における確定判決と同一の効力を有します。

4 公害防止協定及び環境保全協定の締結

公害防止協定や環境保全協定は、法律や条例による一律の規制を補完し、事業の特性と地域の実情に即したきめの細かい規則等を盛り込むことが可能な点で、地方公共団体及び地域住民にとって、公害防止や環境保全対策の有効な一手段となっています。

沖縄県公害防止条例（昭和51年3月15日沖縄県条例第2号）においても、第7条で「事業者は、公害防止に関する協定を締結するように努めなければならない」と規定されており、県ではこれまで6件の協定を締結しています。

表13-2-2 県、市町村及び企業が締結した環境保全協定の内容

締結年月日	企業名	業種	備考
昭和50年12月24日	南西石油株式会社	石油精製	平成14年4月1日改定
昭和52年3月10日	沖縄石油基地株式会社	石油基地	
昭和52年6月4日	沖縄ターミナル株式会社	石油基地	
昭和59年3月12日	電源開発株式会社	発電所	石川石炭火力発電所
平成4年11月30日	沖縄電力株式会社	発電所	具志川火力発電所
平成12年10月30日	沖縄電力株式会社	発電所	金武火力発電所

5 公害防止管理者等の設置

産業公害の未然防止に万全を期するためには、大気汚染防止法や水質汚濁防止法等による排出規制とともに、工場等における公害防止体制を確立することが重要です。

このため、昭和46年に「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」が制定され、特定工場における公害防止統括者、公害防止管理者等の選任が義務づけられました。

公害防止管理者及び公害防止主任管理者並びにこれらの代理者については、公害防止に係る業務が専門的知識及び技能を要するため、国家試験及び資格認定講習による資格制度が設けられ、その選任は有資格者の中から行うことになっています。

表 1 3 - 2 - 3 公害防止管理者等選任届出状況

(平成19年3月末現在)

公害防止管理者等の数 届出工場の数 業種		公害防止統括者	公害防止主任管理者	公害防止管理者													
				大気関係				水質関係				騒音関係	粉じん関係	振動関係	ダイオキシン類関係		
				第1種	第2種	第3種	第4種	第1種	第2種	第3種	第4種						
建設業	3	3 (3)				1 (1)	4 (3)										
製造業	食料品製造業	18	18 (18)	14 (14)			11 (11)	7 (6)			11 (10)	6 (5)					
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1 (1)					1 (1)									
	木材・木製品製造業 (家具を除く)	3	3 (3)	1 (1)			1 (1)					1 (1)					
	パルプ・紙・紙加工品	2	2 (2)									2 (2)					
	化学工業	4	3 (3)	1 (1)		2 (2)	1 (1)		1 (1)								
	石油製品・石炭製品製造業	4	2 (2)	2 (2)		1 (0)	2 (2)	2 (2)			2 (2)						
	窯業・土石製品製造業	2	2 (2)				2 (2)					1 (0)					
	鉄鋼業	2	2 (2)				2 (2)					1 (1)					1 (1)
	他に分類されないその他の製造業	1	1 (1)				1 (1)	1 (1)									
電気・ガス・熱供給・水道業	13	13 (13)	3 (3)	2 (2)		8 (8)	2 (2)	2 (2)							1 (1)		
計	53	50 (50)	21 (21)	2 (2)	3 (2)	29 (29)	17 (15)	3 (3)		13 (12)	11 (9)		1 (1)			1 (1)	

注:()内の数字は、代理者の数である。

6 公害防止関連融資制度

産業公害の防止は重要な社会問題となっており、中小企業においても公害防止のために努力しているところですが、実際に公害防止対策を実施するにあたっては、資金調達力や適切な対応策についての知識が乏しいため、国、県では中小企業の公害防止を金融面から推進するために次のとおり各種の長期低利の資金融資を行っています。

(1) 小規模企業者等設備貸与制度

この制度は、中小企業者の中でも特に零細な、小規模企業者(従業員数20人以下、商業、サービス業にあつては5人以下)の経営基盤強化を促進するものであり、財団法人沖縄県産業振興公社が小規模企業者に代わって機械類の購入を行い、これを小規模企業者に現物貸与する制度であり、特に公害防止施設の設置については、より有利な条件で貸与する制度です。

(2) 中小企業高度化融資制度(共同公害防止等事業・公害防止設備リース事業)

この資金は、工場地域内において中小企業が事業協同組合等を通じて共同で公害防止施設を設置する場合は、必要な資金に対する融資を行い産業公害の防止を促進しようとするものです。

本県においては平成9年3月に沖縄県産業廃棄物処理協同組合の建設する共同焼却施設を対象に、94,900千円（融資期間15年、うち据置期間2年、利率2.7 %）の融資実績があります。

表 1 3 - 4 - 4 中小企業関係公害防止融資制度一覧

(平成19年4月1日現在)

制度名	貸付対象施設等	共同・個別の別	融資(貸与)比率	融資(貸与)限度額	融資(貸与)利率	融資期間	融資機関
小規模企業者等設備貸与制度	創業または経営基盤強化に必要な新鋭設備	個別	100%	50万円以上6,000万円以内	割賦損料年2.75%	原則7年以内。 ただし、小規模企業者等設備導入資金助成法で定めた設備については12年以内 (うち据置1年以内)	財団法人沖縄県産業振興公社 (電話859-6236)
中小企業高度化資金	(1)共同施設事業、 集団化事業 事業協同組合等の組合員の事業活動に伴って副次的に生ずる汚水、ばい煙、産業廃棄物、騒音等の公害を事業協同組合等が共同で防止また	共同	80%以内	資産計上される額	無利子	20年以内 (うち据置3年以内)	県観光商工部 経営金融課 (電話866-2343)
	(2)設備リース事業 事業協同組合等がその個別の組合員にリースするために取得する公害防止施設	共同購入 個別設置	80%以内	資産計上される額	年1.10%	20年以内であって、設備の耐用年数を勘案して県が定める期間 (うち据置3年以内)	

第3節 石綿健康被害救済制度の推進

1 制度の概要

石綿健康被害救済制度は、「石綿による健康被害の救済に関する法律(H18.3.27施行)」に基づき、石綿(アスベスト)を吸引することにより指定疾病(中皮腫や肺がん)にかかった方やその遺族であって、労災補償の対象とならない方に対して、医療費等の救済給付を支給するものです。

2 申請の受付、認定及び救済給付の支給について

本制度に係る各種申請は、独立行政法人環境再生保全機構(以下「機構」という。)全国の環境省地方環境事務所及び保健所で受付が行われており、本県においても、平成18年4月24日から県内6か所の保健所で受付を開始しています。

なお、認定及び救済給付の支給は、同機構において行われます。

3 救済給付の概要

各種救済給付は、機構が石綿の吸引により指定疾病にかかった旨の認定を受けた方(被認定者)本法の施行前に指定疾病に起因して死亡した方のご遺族に対し支給します。

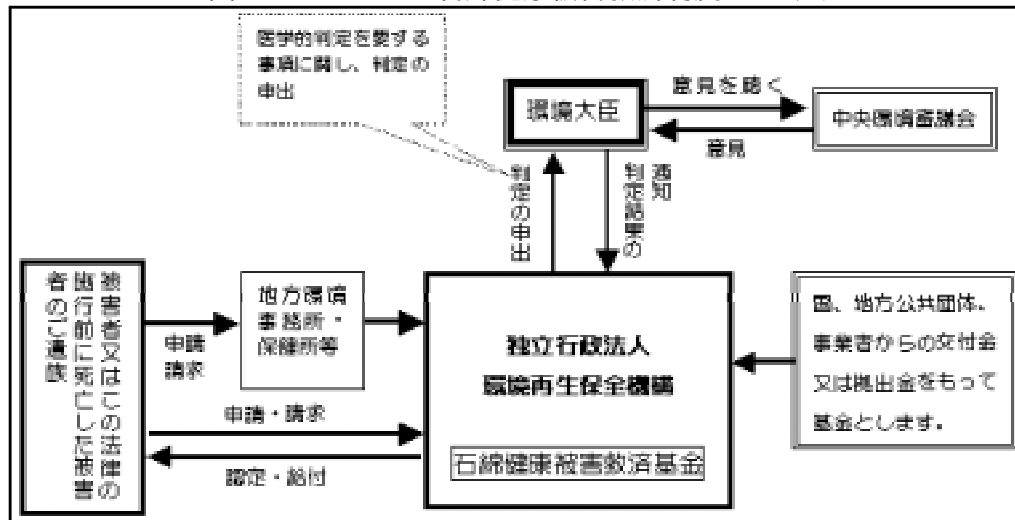
石綿による中皮腫や肺がんと認定された方への給付

- ・医療費（自己負担分） ・療養手当（103,870円/月） ・葬祭料（199,000円）

この法律の施行前に死亡された方のご遺族への給付

- ・特別遺族弔慰金（2,800,000円） ・特別葬祭料（199,000円）

図 1 3 - 4 - 1 石綿健康被害救済制度のしくみ



第 4 節 環境に関する調査・研究の実施

沖縄県衛生環境研究所では日常業務的な試験検査以外に、本県の環境保全の推進に寄与するため、次のような調査研究に取り組んでいます。

1. 「サンゴ礁における陸域起源環境負荷物質の挙動と生態系への影響」
(内閣府委託：亜熱帯島嶼域における統合的沿岸・流域・森林管理に関する研究推進事業)
2. 「環境負荷がサンゴに及ぼす影響の定量的評価～ストレス遺伝子発現量測定技術の確立～」
3. 「サンゴ礁および周辺環境における有害化学物質の調査・研究」
4. 「全環研酸性雨全国調査」
5. 「沖縄県におけるVOCの実態調査」
6. 「東アジア地域のエアロゾル・ガス状汚染物質の化学組成に関する研究」
7. 「環境試料中の過塩素酸調査」